

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)/(年1回決算型)/(年6回決算型)

追加型投信／海外／株式

不透明な投資環境で際立つモノポリー企業の安定性



ファンドマネージャーから皆さまへ

マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド
共同リード・ポートフォリオ・マネジャー
ベン・マクビカー

- 足元、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受け、原油高によるインフレ懸念が意識されるなど、先行き不透明感が続いています。こうした環境下では、短期的な市場変動にとらわれず、「長期にわたり着実に資産を成長させることができるモノポリー企業への投資」が重要であると信じています。
- 当ファンドが投資対象とするモノポリー企業は、電気・ガスや、有料道路・空港などの生活に不可欠なサービスを、特定の地域で安定的かつ独占的に提供する企業です。モノポリー企業の特徴は、必要な投資やコストを前提に一定の利益を確保することが、国や規制当局から認められていることです。例えば電力事業では、燃料価格が上昇した場合でも、その影響を段階的に電気料金へ反映できる仕組みがあるため、エネルギー価格の変動に関わらず利益を確保しやすい特性があります。
- また、運用プロセスの中でカントリーリスクを慎重に評価し、政府の権限が過大な国などを投資対象から除外することで、地政学リスクが高まる不透明な環境下でも安定した運用をめざしています。
- このように価格転嫁力とリスク耐性を有する当ファンドは、年初来で良好なパフォーマンスとなっています。足元のような不透明な環境で際立つ当ファンドの安定性に、ぜひご注目ください。

設定来の毎月決算型の運用実績

※下記は毎月決算型の運用実績です。他の決算コースの運用実績は、当社ホームページでご確認ください。

毎月決算型の基準価額の推移

2020年3月13日(設定日)～2026年3月末、日次



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万円当たり、信託報酬控除後のものです。

※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したと仮定して計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※ 設定来騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記は当資料作成時点のマゼラン社の見解であり、将来予告なく変更されることがあります。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

モノポリー企業への投資とは？

1

モノポリー企業とは生活に必要不可欠なモノやサービスを提供する企業で、一定の国・地域で独占的に事業を展開

当ファンドが注目する事業の一例

※ 下記は一例であり、すべてを示すものではありません。

公共サービス	交通・輸送サービス		社会サービス
水道 	鉄道 	有料道路 	病院 
電力 (発電、電力小売りを除く) 	空港 	パイプライン 	学校 

モノポリー企業の条件

1. 一定の国・地域においてモノやサービスを独占的に提供している
2. 生活に必要不可欠なモノやサービスを提供している
3. 規制や契約に守られ、価格競争にさらされにくい(収益が安定している)

2

規制等で守られた事業を展開する企業を厳選して投資することで、安定的な資産の成長をめざす

モノポリー企業の魅力

長期的かつ安定的な利益成長が期待



高い参入障壁

高い参入障壁により他の企業の参入が難しい。このため企業間の競争にさらされにくい。



高い価格決定力

その企業独自のモノやサービスを提供するため、インフレ環境に強く、値下げ等の価格競争にさらされにくい。



利益成長が予測しやすい

生活に必要不可欠なモノやサービスを提供するため、人口や利用者の増加による需要が見込みやすい。

年初来の当ファンドの振り返り(2025年12月末~2026年3月末)

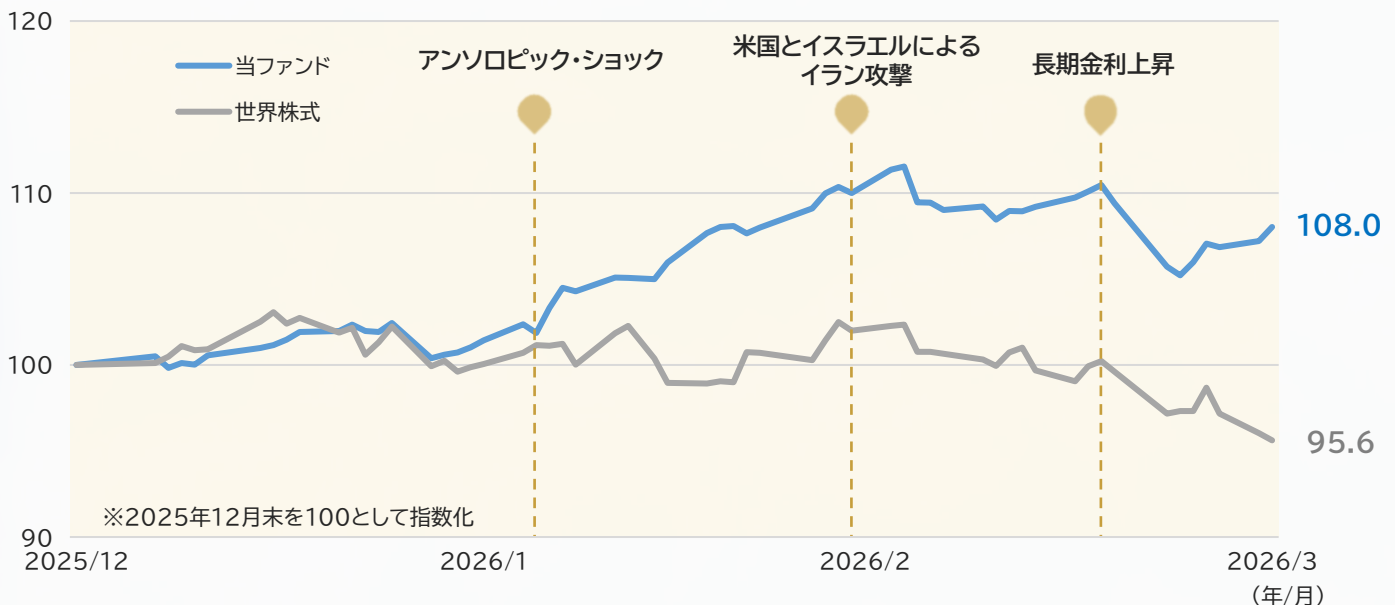
ディフェンシブ性を発揮し、年初来で8.0%上昇

- 2026年初からの世界株式は、中東情勢の悪化や原油価格の高騰、それに伴うインフレ懸念や金融政策修正への警戒などから、下落基調となっています。このような環境下、当ファンドは**ディフェンシブ性(企業の業績が景気変動に左右されにくい特性)**を発揮し、年初来で**8.0%の上昇**となりました。
- この堅調な運用の背景には、モノポリー企業特有の事業特性があります。国内需要中心のビジネスモデルにより国際紛争などの影響を受けにくく、規制下での収益安定性を有しているため、地政学リスクが高まる局面や不確実性の高い環境下でも**「業績の安定性」が市場で評価**されやすい傾向があります。
- 年初来の運用を支えたのが、当ファンドの約47%を占める電力セクター(総合電力、送配電)です。2月初にアンソロピック・ショック*が発生し、AI(人工知能)関連のテクノロジー銘柄が成長期待の修正により大きく変動する中、**AI普及に不可欠なインフラである電力セクターは、データセンター需要の拡大を背景に安定的な成長が評価されました。**
*AI(人工知能)企業アンソロピックの新技术発表に伴い、関連銘柄の株価が急落したこと。
- 地域別では、米国銘柄の寄与度が特に大きくなりました。中東情勢を巡る地政学的な緊張が高まる中、エネルギー自給率の高い米国は外部ショックの影響を相対的に受けにくいとされ、その構造的な安定性が評価されやすい環境となりました。加えて、AI・データセンター投資の中心地であることから、**電力需要拡大への期待が関連銘柄の株価の押し上げに寄与した**と考えられます。
- 3月下旬には、エネルギー価格上昇に伴うインフレ懸念の高まりから長期金利が上昇し、当ファンドの基準価額も一時的に下落しましたが、この下落は金利変動を反映した調整であり、インフレ懸念がやや後退すると、当ファンドは回復基調をたどりました。

※ 当ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに計算したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

年初来の当ファンドおよび世界株式の推移

2025年12月末~2026年3月末、日次



出所:LSEG

※ 上記は毎月決算型の運用実績です。他の決算コースの運用実績は、当社ホームページでご確認ください。
 ※ 当ファンドの推移は、基準価額(税引前分配金再投資)、信託報酬控除後をもとに計算。
 ※ 世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、円ベース)。なお、指数は当ファンドのベンチマークではありません(以下、同じ)。
 ※ 指数値は、委託会社が前日の指数値に当日の為替レートを乗じて円換算しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

～2026年の当ファンドへの追い風要因～

2つの環境認識と中長期トレンド

- 米トランプ政権による政策リスクや地政学リスク、インフレ懸念などを背景に、今後も不安定な政治・経済情勢が続くことが予想されます。そうしたことから、外部環境の影響を受けにくいモノポリー企業の安定した事業特性が際立つ局面にあると考えています。
- また、複数の構造的な追い風がモノポリー企業の事業環境を支えると見ています。引き続き、AI向けデータセンター拡大を背景に、送配電など電力分野への設備投資が拡大する見通しです。
- 中長期的なトレンドとして、都市化や所得水準の向上により人流・物流が拡大し、有料道路や空港など交通インフラの利用増加が期待されます。さらに、先進国では老朽化したインフラの更新需要が見込まれます。こうした幅広いインフラ投資の拡大が、モノポリー企業の業績を中長期にわたり下支えすると考えます。
- このように、足元の不透明な環境と中長期的な構造的な追い風の双方が重なる中で、モノポリー企業は、投資先としての魅力が一段と高まっていると考えています。

2つの環境認識

不透明な政治・経済情勢

AI需要による設備投資期待

2つの中長期トレンド

所得向上・都市化による交通需要拡大

インフラ更新需要

～2026年の当ファンドへの追い風要因～

2つの環境認識

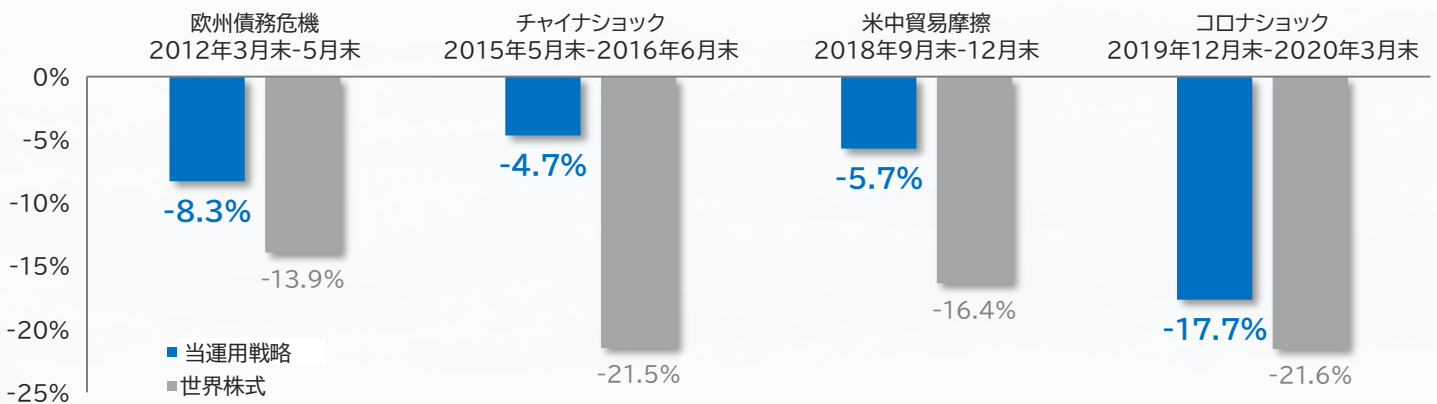
2つの中長期トレンド

不透明な政治・経済情勢

- モノポリー企業は、生活に必要不可欠なサービスを提供するため、不透明な環境化でも業績のブレが小さい(利益成長の予測可能性が高い)特性があり、株価が安定的な傾向があります。
- 当運用戦略は不透明な政治・経済情勢による過去の下落局面においても、世界株式に比べ小幅な下落にとどまっています。

<参考> 世界株式が大幅に下落した期間*における当運用戦略の下落率

2011年12月末～2025年3月末、月次



出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグ

* 2011年12月末から当該時点までのドローダウンが10%を超える期間を含む一連の下落局面。

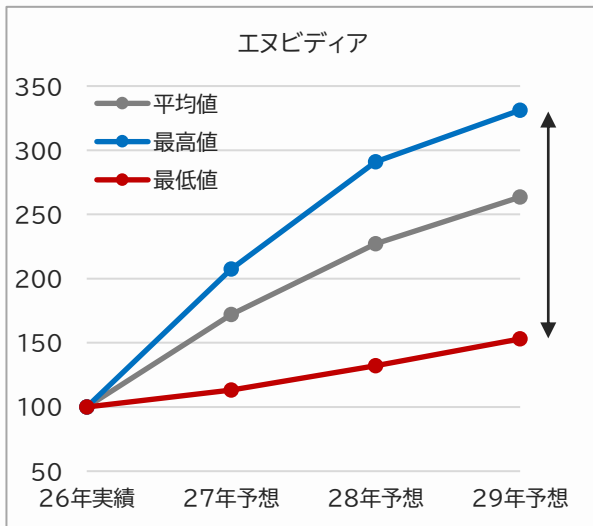
※ 当運用戦略:「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド」と同一戦略である「Magellan Core Infrastructure Strategy」(運用費用控除前、円ベース)

※ 世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み、円ベース)

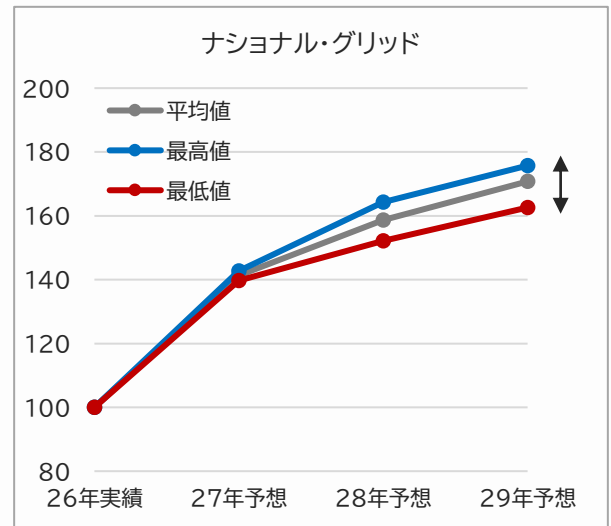
<参考> 利益成長の予測可能性が高いモノポリー企業

- モノポリー企業は、ハイテク株式等と比較して、業績予想のブレが小さい特性があります。

ハイテク株式の例



モノポリー企業の例



出所:FactSet、ノーザン・トラスト社

※ 2026年2月末時点。一株当たり利益(EPS、会計年度ベース)のブローカー別予想の平均値、最高値、最低値を基に、直近実績年度を100として指数化。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。ナショナル・グリッドは、2026年2月末時点の当ファンドの保有銘柄ですが、今後の組み入れを保証するものではありません。エヌビディアは、2026年2月末時点のMSCIワールド指数の構成上位銘柄です。なお、当ファンドの投資対象ではありません。

～2026年の当ファンドへの追い風要因～

2つの環境認識

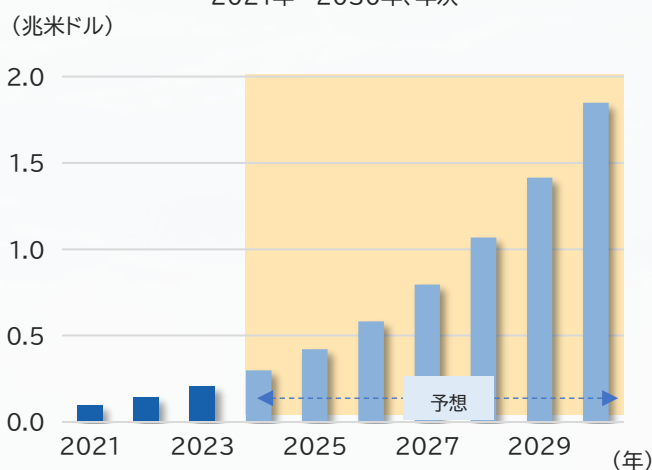
2つの中長期トレンド

AI需要による設備投資期待

- AIやデータセンター、クラウドサービスといった、IT技術の進歩により、電力や通信網の需要が増加し、それに対応するため中長期的な設備投資が加速すると見込まれます。
- 規制により資産価値に一定の利益率を乗じて収益を算出できるモノポリー企業では、設備投資による資産価値の増加が安定的な利益成長をもたらすと考えられます。この仕組みにより不透明性が高い環境下で投資機会としての魅力が一段と高まると見えています。

世界のAI関連市場の売上高の予想

2021年～2030年、年次

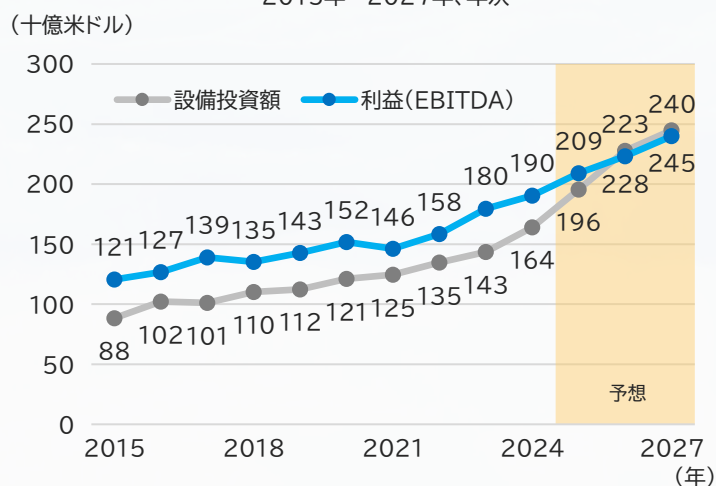


出所:Next Move Strategy Consulting(Statistaより引用)

※ 2024年以降は、Next Move Strategy Consultingによる予想。

電力株式の設備投資額および利益の推移

2015年～2027年、年次



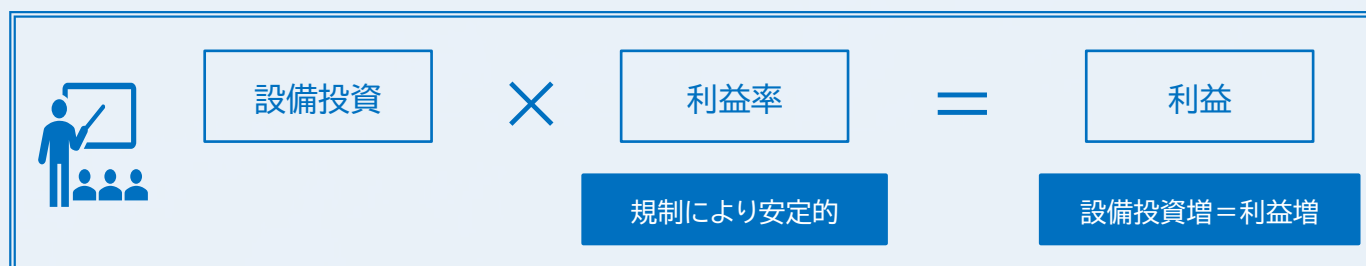
出所:FactSet、マゼラン社、ノーザン・トラスト社

※ 上記はMSCI世界公益株価指数の構成銘柄(2026年2月末時点)のうち、GICS(世界産業分類基準)産業分類で「電力」に属する銘柄で、かつ過去10年間のデータが取得可能な銘柄につき集計したもの。

※ 設備投資額はCapital Expenditure(資本的支出)、利益はEBITDA(利払前、税引前、減価償却前利益)。2025年～2027年はFactSetの予想。

<参考> 設備投資に利益が比例するモノポリー企業

- モノポリー企業の多くは、保有する資産の価値に「一定程度の利益率を乗じて利益を確保すること」が規制等で認められています。
- 設備投資の増加(=資産価値の増加)に応じて利益も増加していく仕組みとなっています。



※ 上記は一例であり、すべてのモノポリー企業にあてはまるものではありません。

～2026年の当ファンドへの追い風要因～

2つの環境認識

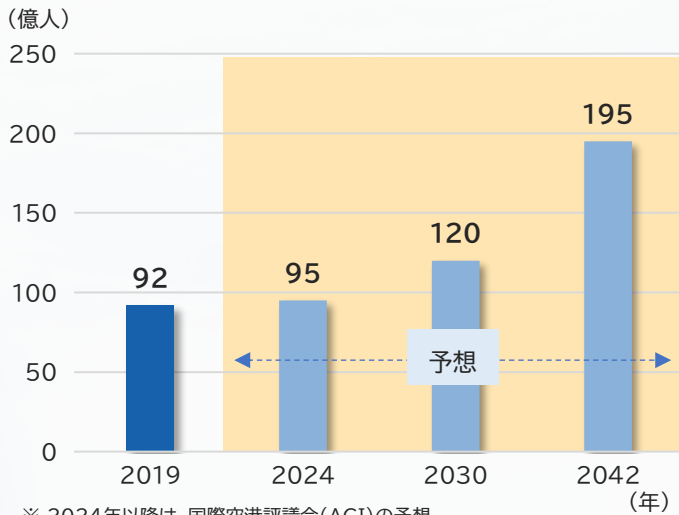
2つの中長期トレンド

所得向上・都市化による交通需要拡大

- 空港セクター:新興国を中心とした中間層の拡大と所得水準の上昇により、航空旅行の需要が増加しており、今後も世界の旅客数は増加すると見えています。これにより、空港利用料や免税店などの周辺ビジネスが拡大し、利益成長が続くと見込んでいます。
- 有料道路セクター:都市部の人口増加と経済発展により交通需要が拡大しています。通勤や日常利用が中心のため景気変動に強く、需要が安定しており、中長期的な成長が期待されています。

空港利用者数の推移

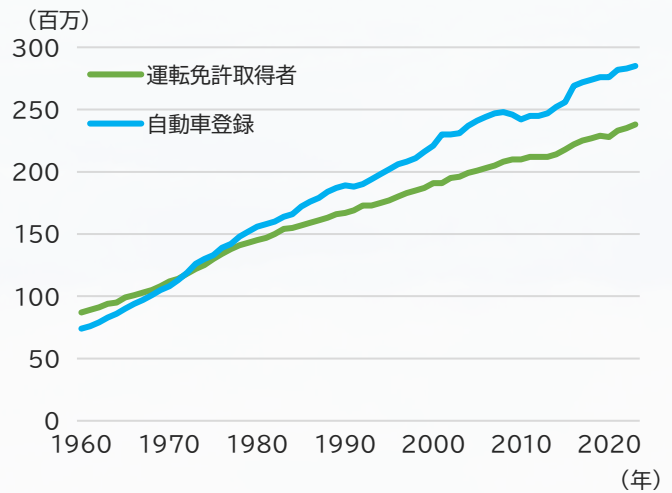
2019年～2042年、年次



※ 2024年以降は、国際空港評議会(ACI)の予想

<参考>アメリカの運転免許取得者と自動車登録の推移

1960年～2023年、年次



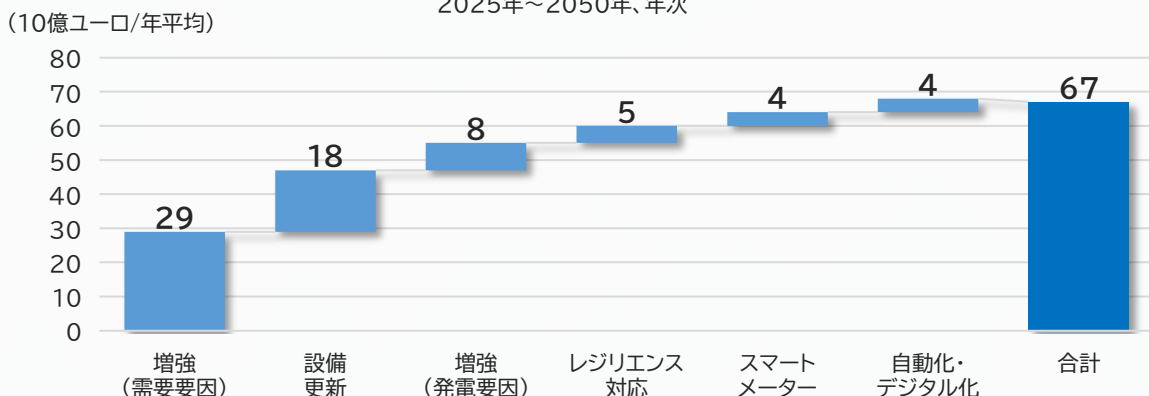
出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、国際空港評議会(ACI)、米国連邦道路庁

インフラ更新需要

- 公益セクターでは、先進国を中心に、電力網・上下水道・ガス管等の更新需要が高まり、設備投資拡大による収益基盤の拡大が期待されます。
- 特に送配電設備は経年劣化等により老朽化したものも多く、改修や自然災害への対策のための投資が必要となっています。例えば、脱炭素への取り組みで世界をリードする欧州では、配電網の増強に加え、設備更新への投資のニーズも高まっており、2050年にかけて年間で670億ユーロの投資が必要と試算されています。

欧州の配電系統における必要投資額(年平均)

2025年～2050年、年次

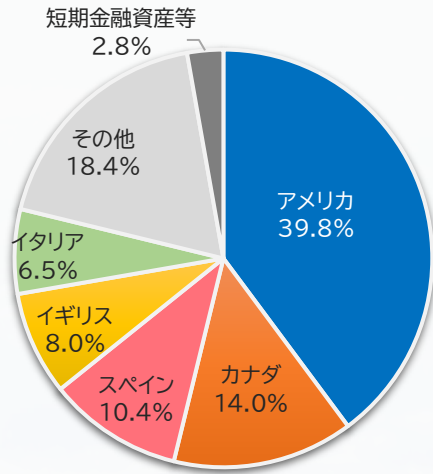


出所:欧州電気事業連盟

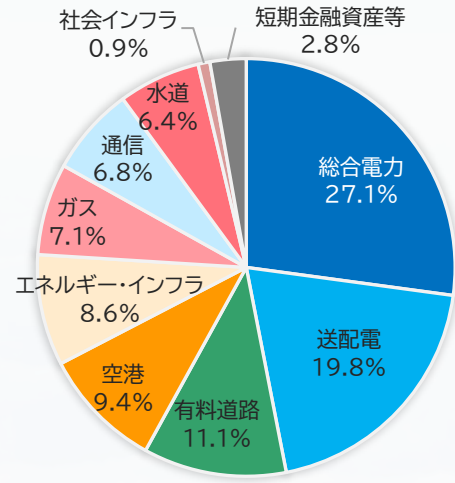
ポートフォリオの魅力

- 国別、業種別ともに分散されたポートフォリオが当ファンドの強みとなっています。
- 投資国の分散により、特定の国の市場リスクや為替リスク、各国の規制リスクの分散が図られています。
- 業種別では、単一セクターへの集中を避け、たとえば米国ではAI・データセンター需要、欧州では脱炭素需要という、それぞれの地域のトレンドを取り込んだ投資を行っています。

国別組入比率
2026年3月末時点



業種別組入比率
2026年3月末時点



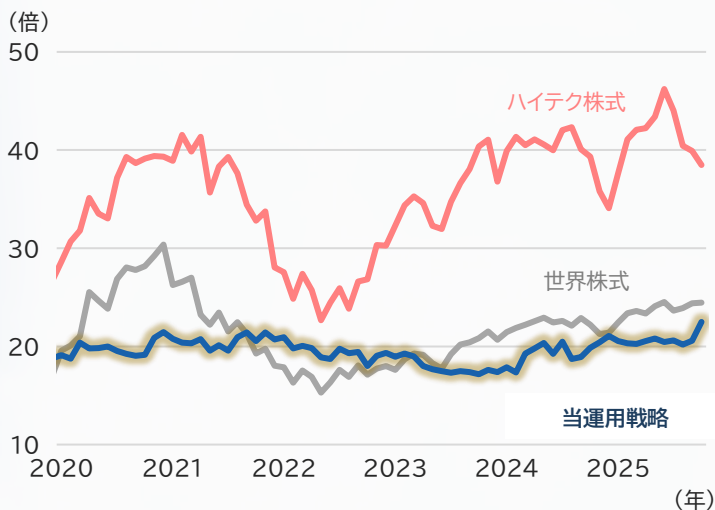
出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社

※ 業種はマゼラン社による分類です。
※ 比率は純資産総額に対する割合です。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

- モノポリー企業の利益は予測可能性が高いため、株価は概ね適正株価で取引される傾向があります。そのためモノポリー企業の株価はハイテク株式等と比較し、過熱感がなく、PER(株価収益率)は割高になりにくい特性があります。
- 3~4%程度の安定した配当利回りを維持しており、安定的な収益が期待できるのも、モノポリー企業の魅力です。

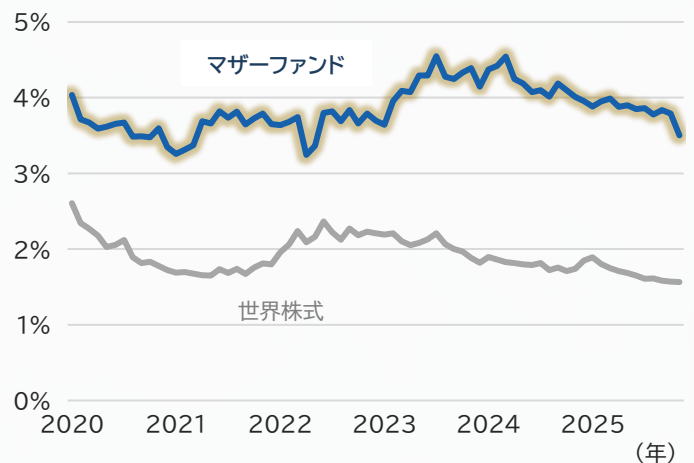
実績PERの推移

2020年4月末~2026年2月末、月次



実績配当利回りの推移

2020年4月末~2026年2月末、月次



出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグ

※ 当運用戦略:「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド」と同一戦略である「Magellan Core Infrastructure Strategy」
※ 世界株式:MSCIワールド指数、ハイテク株式:MSCI世界情報技術株価指数

※ マザーファンド:「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」
※ 実績配当利回り(課税控除前)は、ブルームバーグのデータを基に算出しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算。
※ 世界株式:MSCIワールド指数

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

投資銘柄のご紹介

画像はイメージです



アライアント・エナジー 米国/総合電力

米国北西部のアイオワ州やウィスコンシン州の一部地域で小売事業者向けに発電・配電事業等を展開する企業。

- 風力・太陽光を資源とする発電容量が全体の5割近くを占め、再生可能エネルギー分野にて業界をリード。
- 事業エリアで、AI向けデータセンターの拡大に伴い電力需要が急増しており、電力の需要増加に伴い恩恵が得られると期待。

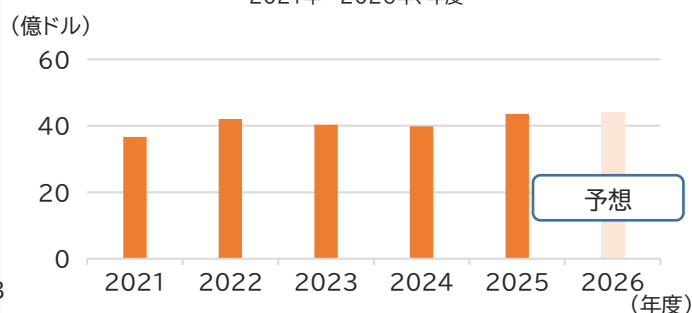
株価の推移

2021年3月末～2026年3月末、日次



売上高の推移

2021年～2026年、年度



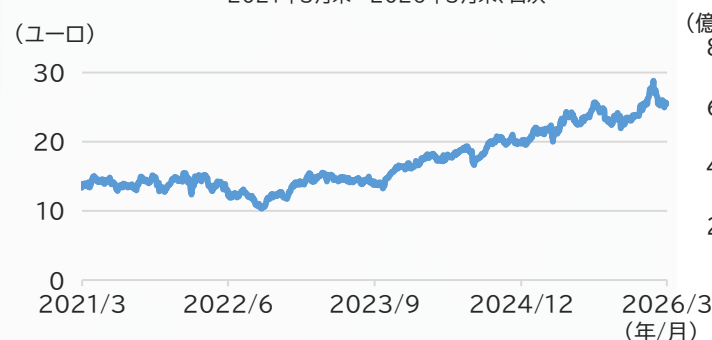
空港・航空管制公団(AENA) スペイン / 空港

スペインのみならず海外の空港も運営する企業。
その地域の空路・サービスをほぼ独占した事業運営を行う。

- スペインの空港使用料等は法律により定期的に改定されることになっており、収益の予測可能性が高い。
- 観光大国スペインで空港運営を独占し、レジャー需要回復・拡大の恩恵を受け、今後も安定した収益成長が見込まれる。

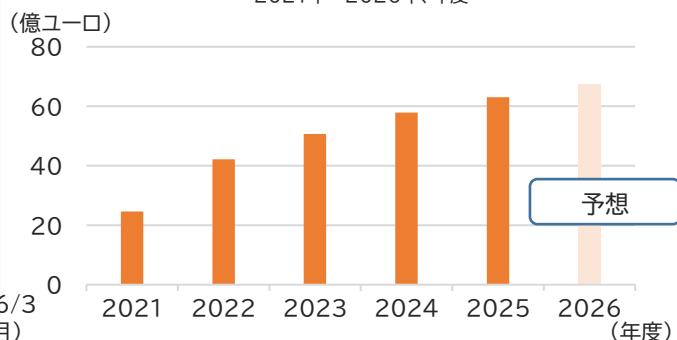
株価の推移

2021年3月末～2026年3月末、日次



売上高の推移

2021年～2026年、年度



※ マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 業種はマゼラン社による分類です。

※ 上記は2026年3月末時点の保有銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



ヴァンシ フランス/有料道路

フランスを拠点とする世界的なインフラ・建設企業で、3つの事業部門を展開。

- 建設事業、エネルギー事業では、各インフラ等の建設・改修・維持管理などを行う。
- フランスの都市人口増加による有料道路の交通量増加や、通行料値上げで収益成長が見込まれる。

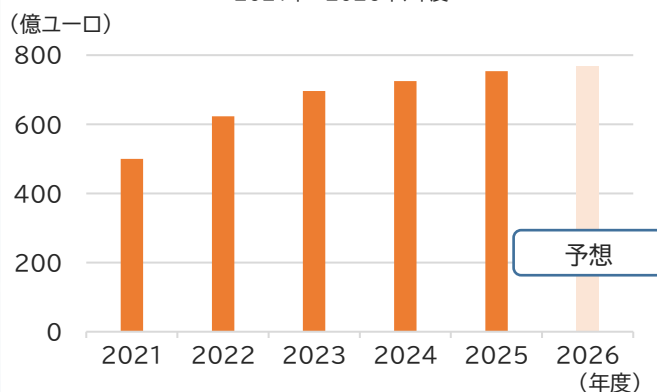
株価の推移

2021年3月末～2026年3月末、日次



売上高の推移

2021年～2026年、年度



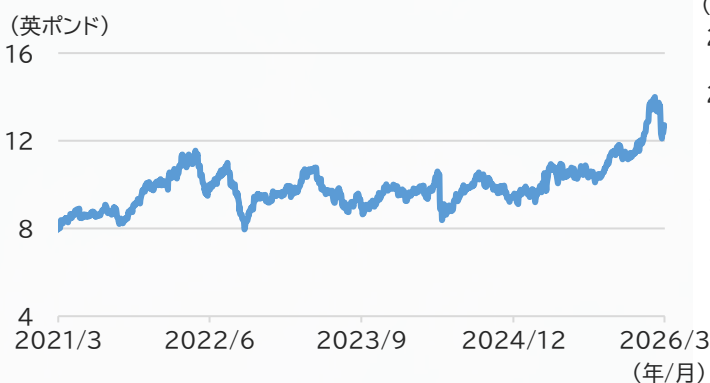
ナショナル・グリッド 英国/送配電

1990年に英国の電力自由化の際に設立された送電網の運営会社。イングランド等で、独占的に送電事業を展開。

- 送電網の使用料が規制で守られているため、安定的な収益が得られると期待。
- 脱炭素に向けての再生可能エネルギーの拡大に伴い、送電需要が高まると見込まれ、収益成長にも期待。

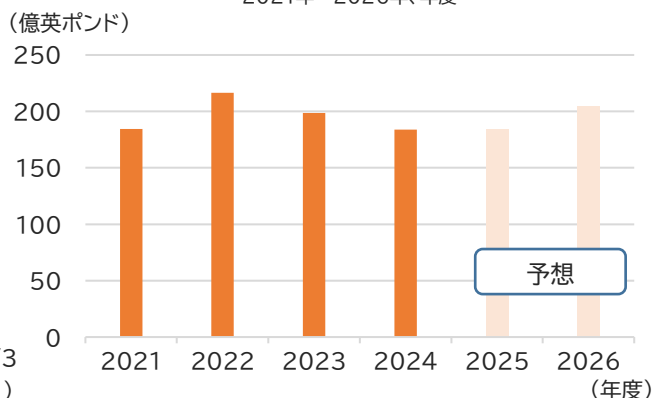
株価の推移

2021年3月末～2026年3月末、日次



売上高の推移

2021年～2026年、年度



※ マゼラン社、ノーザン・トラスト社、ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 業種はマゼラン社による分類です。

※ 上記は2026年3月末時点の保有銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

組入上位銘柄(2026年3月末時点)

組入銘柄数:90

銘柄	国	業種	概要	比率(%)
空港・航空管制公団 (AENA)	スペイン	空港	2010年にスペインの国営空港民営化の際に設立された空港運営会社。 旅客数増加に伴う航空収入と商業収入の拡大により、今後も安定した収益成長が見込まれる。	3.0
エンブリッジ	カナダ	エネルギー・ インフラ	北米で原油やガスを輸送するパイプライン事業を展開する北米最大規模のパイプライン運営会社。 規制や長期契約で守られ、原油などの市場価格に左右されにくい輸送事業を主力とし、安定した収益が見込まれる。	2.9
TCエナジー	カナダ	エネルギー・ インフラ	北米で主にガスを輸送するパイプライン事業を展開するパイプライン運営会社。 低炭素エネルギーとして需要が底堅い天然ガス輸送事業を主力とし、長期契約により安定した収益が見込まれる。	2.9
フォーティス	カナダ	送配電	北米で電力やガス事業を展開する公益事業会社。 カナダや米国の公益事業は、規制当局により一定の利益確保が認められているため、安定した収益が見込まれる。	2.9
フェロビアル	スペイン	有料道路	北米を中心に有料道路の運営を行う民間有料道路会社。 有料道路の交通量成長や通行料値上げを追い風に、今後も安定した収益成長が見込まれる。	2.9
ヴァンシ	フランス	有料道路	フランスを中心に有料道路の運営を行う世界最大規模の民間有料道路会社。 有料道路の交通量成長や通行料値上げを追い風に、今後も安定した収益成長が見込まれる。	2.9
トランスアーバン・ グループ	オーストラリア	有料道路	オーストラリアや北米で有料道路の運営を行う世界最大規模の民間有料道路会社。 有料道路の交通量成長や通行料値上げを追い風に、今後も安定した収益成長が見込まれる。	2.9
ナショナル・グリッド	イギリス	送配電	1990年に英国の電力自由化の際に設立され、同国で独占的に送電事業を行う会社。 再生可能エネルギーやAI向けデータセンターの拡大に伴い、送電需要が高まると見込まれ、 収益成長が期待される。	2.8
セルネックス・テレコム	スペイン	通信	スペイン、イタリア、スイスなど欧州各国で通信ネットワークを展開する欧州最大規模の ワイヤレス通信インフラ会社。 データ通信量の拡大や「5G」の普及を追い風に、収益成長が期待される。	2.7
テルナ	イタリア	送配電	イタリアの国営電力会社の送電部門を分離して設立された送電網の運営会社。 再生可能エネルギーやAI向けデータセンターの拡大に伴い、イタリア国内外で送電網増強投資 が進む見込みで、収益成長が期待される。	2.5

※ マゼラン社、ノーザン・トラスト社のデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※ 業種はマゼラン社による分類です。

※ 上記は2026年3月末時点の保有銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

【当運用戦略について】

※ 当運用戦略は、当ファンドが実質的に採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 当運用戦略はコンポジット(2011年12月末算出開始)の月次リターンを基に算出しています。コンポジットとは、類似の投資戦略に基づき運用される複数のファンドの運用実績を加重平均して算出したものです。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

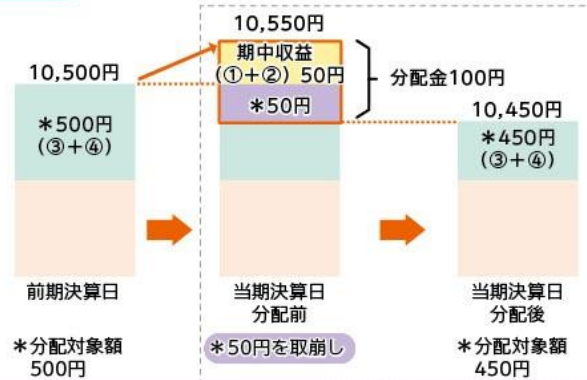
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

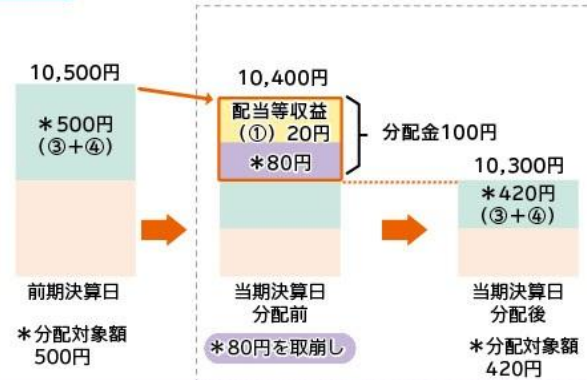
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
※ファンドにおけるモノポリー企業とは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断する企業をいいます。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 「毎月決算型」、「年1回決算型」の2ファンドからお選びいただけます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。











- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。		信託期間	毎月決算型:2030年1月15日まで(2020年3月13日設定) 年1回決算型:2044年7月15日まで(2022年10月20日設定) 年6回決算型:2044年7月15日まで(2023年10月17日設定)		
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額			繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき	
	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。				決算日	毎月決算型:毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型:7月15日(休業日の場合は翌営業日) 年6回決算型:1月、3月、5月、7月、9月および11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額				収益分配	毎月決算型:年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型:年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年6回決算型:年6回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。					課税関係
	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。			その他		
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。					
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。					
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日を除きます。)の前営業日					

※作成日時時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用(信託報酬)	ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、 年率1.7985%(税抜1.635%)程度 ^(注) となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率: 年率0.6765%(税抜0.615%) (注) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上します。 毎月決算型・年6回決算型: 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型: 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

ファンドの関係法人

■販売会社

(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			取扱いコース		
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	毎月 決算型	年1回 決算型
アイザワ証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	○	○
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長(登金)第12号	○		○		○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
池田泉州TT証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第370号	○				○	○
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○
SMBC日興証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 大垣共立銀行	○		東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○
OKB証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第191号	○				○	○
岡地証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第5号	○	○			○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長(登金)第55号	○				○	○
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第392号	○				○	
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○	
株式会社 京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○	
株式会社 さらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○				○	○
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第10号	○				○	○
七十七証券株式会社		○	東北財務局長(金商)第37号	○				○	○
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○				○	
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第128号	○				○	○
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長(登金)第17号	○				○	○
ちばざん証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第114号	○				○	○
長野証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第125号	○	○				○
百五証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第134号	○				○	
ひろざん証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第20号	○				○	○
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長(登金)第3号	○		○		○	○
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	○
松井証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第20号	○				○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
むさし証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第105号	○			○	○	
めぶき証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第1771号	○				○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第8号	○				○	○

ファンドの関係法人

■取次販売会社

(当資料作成日時時点)

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				取扱いコース		
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年1回決算型	年6回決算型
足利小山信用金庫	○		関東財務局長(登金)第217号						○	
しずおか焼津信用金庫	○		東海財務局長(登金)第38号						○	
豊田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第55号	○					○	
長野信用金庫	○		関東財務局長(登金)第256号	○					○	
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第61号						○	
福島信用金庫	○		東北財務局長(登金)第50号						○	

■設定・運用、お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人資産運用業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料で使用した指数について】

- MSCIの各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。